

# 中国における近代的学術機関の整備に関する再論

—— 日中戦争勃発による研究機関の初期変動とその背景を中心に ——

橋本 学\*

## 1. 緒言—研究経緯と本考察の位置—

本稿は、拙稿「日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察—国民党治下における高等教育機関の動向を中心に—」(以下、稿1と略)<sup>1)</sup>、及び同「中国における近代的学術機関の整備に関する一考察—日中戦争前夜に至る研究機関の動向を中心に—」(以下、稿2と略)<sup>2)</sup>の両編を基盤とする。従って本稿における標記の考察はそれらの延長上に立つものであり、「抗日文化」像の再構築という本来の研究目的に沿うものに他ならない。これまでの研究経緯は概ね以下のとおりである。

まず稿1執筆の過程で、(1)日中戦争期(1937~45年)、中国国民党政権(以下、重慶政権と略)下の高等教育機関においても、その役割は教育だけでなく研究領域に及んでいたこと、当該機関の一部には研究遂行や研究者・専門家の養成に主眼をおく附置研究所が存在した事実も確認された。ただ、同時に、(2)従来の中国史研究では、そうした附置研究所の整備状況を総体として明らかにし、役割を歴史的に位置づけようとする試みが後れがちで、新中国成立(1949年)以降に限った場合、ほぼ皆無に等しい。また高等教育機関とは別置の独立型学術機関(研究機関・研究支援機関<sup>3)</sup>)の動向に対する検討も極めて限られている、という二点が判明した<sup>4)</sup>。「抗日文化」発生の主要な拠点の一つであったと見られる学術機関の実態解明を進める必要を感得するに至った背景がこれである。

以上の結果に基づいて、稿2では、日中戦争期における学術機関の動向を考察する前提として、初期整備の流れと特色を明らかにすることに力点を置いた。考察に当たっては、まず、①徐中玉氏による時期区分案<sup>5)</sup>を参考に、対象期間を機関整備への着想がなされた清末期から日中戦争勃発直前までとし、北伐の完成=南京国民政府樹立(1928年)を当該期間中のターニングポイントと見て前後二期に分けることとした。また、②対象機関については組織の性格的差異と成立過程の違いに着目して高等教育機関附置研究所と独立型学術機関とに大別し、両者を各期ごとに対置させる形で考察を進めた。これによって判明したことは、大要、以下の三点に集約される。

すなわち、(1)附置研究所の整備について見ると、清末の「欽定学堂章程」(1902年)で大学堂に「学問を極める」組織=「大学院」を設置するとの構想が示されて以降、繰り返し設置案には提示されたのだが、国内の政情不安もあり、燕京大学に文・理科からなる最初の「研究院」が誕生するまでには実に18年を要している。その後、北京大学・清華大学にも「研究所国学門」が設置されているが、設置基準に基づいた整備の本格化を見るのは南京国民政府樹立以後のことである。また、(2)独立型学術機関の場合、研究機関・研究支援機関ともに中華民国成立(1912年)以降、整備され始めており、とくに研究機関では、官民を問わず機関整備には海外留学経験者の尽力が認められる。

\* 広島大学大学教育研究センター学外研究員/広島国際大学助教授

ただ特筆すべきは、1924年、晩年の孫文が自ら提案した「中央学院」構想が、南京国民政府樹立直後に相次いで「国立中央研究院」（1928年、政府直属）、「国立北平研究院」（1929年、教育部所轄）として実現したことであり、以後、両機関は中国の学術界における拠点としての役割を担うのである。従って、(3)附置研究所と独立型学術機関との整備経緯には違いが認められる訳であるが、南京国民政府樹立が一大転機であった点では共通しており、双方にとって日中戦争前夜は、いわば「離陸期」とも言うべき時期に当たっていた。以上が、稿2で明らかになった諸点である。

とは言え、稿2は徐中玉氏の上記時期区分論を検証したに過ぎず、日中戦争前夜に至る学術機関整備史を俎上に載せたという段階で終わっている。執筆者の能力的限界ゆえに問題点が少なくない点を捨象したとしても、本来の意図＝日中戦争期における機関動向の考察という側面から言えば、内容的には序論に過ぎない。従って、本稿は稿2を基盤に考察を一步進めようとするものである。具体的には、1937年上半年期までに整備された学術機関が、日中戦争勃発により如何なる損害を蒙り、どのような事態に立たされたのか。また原因は何かを検証することにある。打撃を受けて一旦消沈する当該機関群もその後、徐々にではあるが回復し、終には戦前の規模を大きく上回るまでに発展するのであり、その一端はすでに稿2の結びでも示した。なればこそ、この日中戦争初期における“停頓”実態の解明は、その後の発展の意味的検討の前提作業として欠くことはできないと考える。

そこで、以下では、稿2の内容的不備を補足かつ再整理することを通して日中戦争直前における学術機関の存在状況を明確化し、その上で、日中戦争勃発による機関への影響の意味を、各機関が迫られた内陸部への移転と損失を軸に検討していくこととする。

## 2. 日中戦争直前における学術機関の整備概況

### (1) 高等教育機関附置研究所の整備特徴—“設置基準”による質の保持と役割分化—

稿2でも示したとおり、1934年教育部令「大学研究院暫行組織規程」に基づいて、高等教育機関における既存の研究院・研究所・研究部に対する許認可作業が進められた。いわゆる“設置基準”による既存組織への見直しであり、財政・設備・教官の資質の三方面について全ての基準を満たさない組織は、認可を受けるまで「研究院」「研究所」を称することができなくなった訳である<sup>6)</sup>。

ちなみに、1933年までに研究院等の組織が設置されていたとされる機関は以下のとおりである。但し、機関名後の（ ）は当該組織の所在地で、研究院を設置していた機関名には\*印を付した<sup>7)</sup>。

#### (a) 研究所設置機関 (16)

国立：北京大学、清華大学\*、北平師範大学（以上、北平）、中央大学（南京）

交通大学（上海）、武漢大学（武昌）、中山大学（広州）

私立：燕京大学\*、輔仁大学（北平）、南開大学（天津）、齊魯大学（済南）

金陵大学（南京）、中法大学、上海美術専科学学校（上海）

福建学院（福州）、嶺南大学\*（広州）<sup>8)</sup>

#### (b) 研究部設置機関 (2) 国立：山東大学（済南）、中央大学（南京）<sup>9)</sup>

また、上掲「(a)研究所設置機関」の各機関における、1933年時点での設置研究所並びに所轄学院

表1 「大学研究院暫行組織規程」制定前の高等教育機関附置研究所設置状況（1933年現在）

機関名(国立)	研究所名(所轄学院)	機関名(私立)	研究所名(所轄学院)
北 京 大 学	文史(文), 社会科学(法), 自然科学(理)	燕 京 大 学	文科(不詳), 理科(不詳)***
清 華 大 学	文科(文), 法科(法), 理科(理)	輔 仁 大 学	文科(-), 理科(-)
北 平 師 範 大 学	不詳(文)*	南 開 大 学	応用化学(理), 経済(商)
中 央 大 学	算学(理), 農芸(農)	齊 魯 大 学	国学(文)
交 通 大 学	工業(不詳)	金 陵 大 学	中国文化(不詳), 化学(理)
武 漢 大 学	経済(法), 土木工程(工)	中 法 大 学	鐘(ラジウム)学, 薬物(医)
中 山 大 学	文史**, 教育(文), 工業化学(理)	上海美術専科学校	絵画(-)
	農林植物, 土壌(農), 細菌学, 生理学, 病理学, 解剖学, 薬物学(医)	福 建 学 院	農林(-)
		嶺 南 大 学	社会(文理)

(資料出所)：『中華民国文化機関要覧』『北平学術機関指南』『北京師範大学校史』をもとに作成。

- \* 北平師範大学の「研究所」に関して、前掲『中華民国文化機関要覧』では「教育学院」の「附設研究所」、『北平学術機関指南』では「文学院研究所」とあり、異同が認められる。正否の判別は困難だが、後者には同所に関して詳細な説明があり、本表ではこれを採った。『北京師範大学校史』でも明確でない。
- \*\* 中山大学文学院「文史研究所」は、1932年「語言歴史研究所」が改称されたものである(梁山・李堅・張克謨著『中山大学校史 1924-1949』上海教育出版社〔上海〕, 1983年, 67頁)。
- \*\*\* 燕京大学に関しては邊理庭「我国研究院所發達概況」(『教育雑誌』第30巻第8期, 22~27頁)で補完。
- \*\*\*\* なお、原資料に研究所名が示されていない場合(そもそもの名称が“研究所”のみの可能性も有)や所轄学院が不詳の場合(機関直轄の可能性もある)は“不詳”, 機関直属の場合は“-”とした。

は表1のとおりである。

ただし、上掲一覧及び表1の作成典拠である『中華民国文化機関要覧』に関しては、各機関への調査実施が1932年秋から34年春に亘っていること、各組織の設置年も示されていないこと、また、「研究院」とのみ記し、各研究所名を明記していない場合や「研究院」の設置と附置研究所名を共に明記している場合もあるなど、データの正確性には疑わしき点がある。しかしながら、少なくともこれらからは、国立機関7、私立機関8にはすでに研究所が設置されており、研究所数で言えば、国立機関で22以上、私立機関では12以上と、合わせて34以上存在したことが判明する。

そして、ここで留意すべきは、表2でも分かるように、表1で示した組織の全てが1934年時点で直ちに認可された訳でない点である。さらに表2と表3における1935年及び36年の項を比較すれば、設置認可を受けたとしても、諸般の事由により設置が後れる場合も存在したことが判る。

結局、日中戦争が始まる1937年7月(1936年度末)現在で設置が確認できる研究所は、国立機関が北京大学の文科・理科、清華大学の文科・法科・理科、中央大学の理科・農科、武漢大学の工科、中山大学の文科・教育・農科、北洋工学院工科の6機関14研究所、私立機関では燕京大学の文科・法科・理科、南開大学の商科・理科、金陵大学の理科・農科、東呉大学の法科、嶺南大学理科の5機関9研究所と、合わせて11機関21研究所である<sup>10)</sup>。要は、教育における質の確保であった。

ただ、金陵大学「中国文化研究所」のごとく研究生募集を実施しない附置研究所も存在していた。この種の研究所は学術研究を専らとする「特殊研究所」と位置づけられ、上記「規程」の対象外であった。とは言え、上記研究所群については、現時点ではこれ以上の当否判別は困難である<sup>11)</sup>。

表2 高等教育機関附置研究所・学部の各年設置認可状況（1935年～1937年）

学年度別 (民国)〔西曆〕	文類研究所				実類研究所				各年度 総数	累計
	文科	法科	商科	教育	理科	工科	農科	医科		
24〔1935〕	3(8)	3(4)	1(1)	1(2)	4(10)	1(1)	2(3)	0(0)	15(29)	15(29)
25〔1936〕	1(1)	2(3)	0(0)	0(0)	3(5)	1(1)	1(1)	0(0)	8(11)	23(40)
26〔1937〕	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	1(3)	0(0)	0(0)	0(0)	3(5)	26(45)
累計	6(11)	5(7)	1(1)	1(2)	8(18)	2(2)	3(4)	0(0)	26(45)	—

(資料出所)：邊理庭「我国研究院所發達概況」(『教育雑誌』第30巻第8号，22～27頁)をもとに作成。  
\*各列の( )内は，各研究所内の学部数。表3，表6も同様。

表3 高等教育機関における研究所・学部数の推移(1) (1935年～1936年)

学年度別 (民国)〔西曆〕	文類研究所				実類研究所				各年度 総数
	文科	法科	商科	教育	理科	工科	農科	医科	
24〔1935〕	3(8)	3(3)	1(1)	1(2)	4(10)	1(1)	2(3)	0(0)	15(28)
25〔1936〕	4(9)	4(5)	1(1)	1(2)	7(12)	2(2)	3(4)	0(0)	22(35)

(資料出所)：「教育統計」第二節九「歴年度公私立大学及独立学院之研究所部数」：(1)「研究所数」及び(2)「研究所学部数」(『第二次中国教育年鑑』所収)をもとに作成。

## (2)研究機関を中心とする独立型学術機関の存在状況—研究院と単独型研究所—

学術機関整備の観点に立てば南京国民政府樹立が一つの大きな転機であったとの点については，すでに本稿冒頭でも指摘したとおりだが，これは表4の公立機関数の推移からも明らかであろう。1932年から1935年の3年間で1.8倍の増大である。この20機関増，年平均6機関以上の増設速度は，それ以前の状況と比較すれば，いかに飛躍的な発展状況であったかが判る。

むろん，表4の原表「全国学術機関概況」の作成者側における「学術機関」への概念規定が判然とせず，独立型研究機関のみを対象とする統計値と断定するのは困難である。例えば国立の博物館や陳列館，図書館，具体的には北平の国立北平故宫博物院，古物陳列館，国立天然博物院，国立北平図書館など設備・成員面でとくに優れた研究支援機関を含めている可能性を否定できない<sup>12)</sup>。

だが，最早期の国家的学術機関である中央地質調査所成立(1916年)から表4における筆頭年度1932年まで(16年間)の学術機関全体の増設速度が，年平均1ないし2機関に過ぎなかったという点は事実である<sup>13)</sup>。さらに，1932年における総数25機関のおそらく半数以上が南京国民政府樹立以降の設置と見られるのであり，その大きな要因は，独立型研究機関の加速度的な整備，とくに国立中央研究院(1928年)，国立北平研究院(1929年)という二大機関が設立されたことであろう。

まず，国立中央研究院の1935年以降における組織概要は，首都南京の総辦事処と7研究所(心理・地質・天文・気象・歴史語言・社会科学・動植物)及び上海の3研究所(物理・化学・工程)である<sup>14)</sup>。機関全体の職員数は定かでないが，例えば1933年前後の歴史語言研究所員が50名であることから<sup>15)</sup>，少なく見積もっても総勢300名規模ではなかったかと推定される。

また，国立北平研究院に関しては総辦事処，理化部(物理学・鑷(ラジウム)学・化学・薬物の4研究所)，生物部(生理学・動物学・植物学の3研究所)，人地部(地質学研究所・測繪組)共に

表4 公立学術機関数と職員数の推移 (1932年～1936年)

学年度別 (民国)〔西曆〕	機関数	職 員 数 (名)		
		専 任	兼 任	総 数
21〔1932〕	25	758	238	996
22〔1933〕	28	993	262	1255
23〔1934〕	35	519	328	847
24〔1935〕	45	—	—	—
25〔1936〕	45	—	—	—

\* 原表では恐らく典拠資料上の原因で、民国24、25年度の「職員数」に関するデータが示されていない。

\*\* また、原表は民国21～36年度を対象として、「国立」「省立」の別を示すことを意図したものであるが、抽出期間に関しては、「機関数」「職員数」共にそれが明記されていない。

(資料出所)：「教育統計」第二節三五「全国学術機関概況」(『第二次中国教育年鑑』所収)をもとに作成。

日中戦争直前まで一貫して北平にあり、職員総数は1933年前後で178名とある<sup>16)</sup>。なお、稿2でも指摘したように、北平研究院には上記8研究所以外に史学研究所が後設されているが、成立時期は判然としない。ただ、1935年以降、日中戦争勃発までの時期に設立されたことはほぼ間違いない<sup>17)</sup>。

ちなみに、北平研究院と同様、教育部所轄の研究機関としては、1932年、南京に設立された国立編譯館(文化・自然・事務の3組)があり、最大時80余名を擁したとされる<sup>18)</sup>。

この他、日中戦争直前までに整備されていたことが確認できる独立型研究機関を列記すると以下のようなになる。機関名〔下線部分〕に後置した( )内は、(a)では日中戦争直前における所轄部門、(b)(d)では内部組織、(c)では設置者を示している。なお、各機関の設置年・所在地については、本文での煩雑さを避けるため別途注20)に示したので、そちらを参照されたい。

(a)官立機関 (15+分所1)

中央地質調査所、同北平分所、全国度量衡局、中央工業試験所、中央農業実験所 (実業部)、中央衛生実験所、中央薬物研究所 (衛生署)、応用科学研究所、弾道研究所 (軍政部兵工署)、国語統一籌備委員会、中国大辞典編纂処 (教育部支弁)、経済調査所 (建設委員会支弁)、法医研究所 (司法行政部)、編譯委員会 (中華教育文化基金董事会支弁)、両廣地質調査所 (国立中山大学支弁)、中央政治学校研究部 (国民党中央)

(b)省立機関 (4)

河南省地質調査所、湖南省地質調査所、江西省地質鉱業調査所  
浙江省昆蟲局分局 (稻蟲・果蟲・桑蟲・綿蟲の4研究所)

(c)学会・国立大学・地方機関等合作機関 (2)

科学名詞審査会 (博医会・中華医学会・中華民国医薬学会・中国工程学会・江蘇省教育会)、青島海産生物研究所 (山東大学・北京大学・清華大学・中華海産生物学会・青島水族館)

(d)民間機関 (11)

徐家滙天文台 (Zikawei Observatory : 地震部・測時部・天文学部・物理学部)、中国科学社生物研究所 (動物部・植物部)、熱帯病研究所 (病理学組・細菌学組・寄生動物学組・医化学組・薬化学組・動物学組)、国際編譯館、雷斯德医学研究院 (Henry Lester Institute of Medical Research : 臨床・生理学・病理学各研究所)、中国経済統計研究所、上海医師研習所 (肺癆科・内科・骨科・兒科・病理学科・生物化学科、公共衛生班)、南京戲曲音楽院北

平分院（研究所・中華戯曲専科学校）、静生生物調査所（動物部・植物部、通俗博物館）、黄海化学工業研究社、中国西部科学院（生物〔植物部・動物部・昆蟲部〕・理化・農林〔林墾部・農場〕・地質の4研究所、博物館、兼善学校）<sup>19)</sup>

いずれにしても、日中戦争直前段階では国立中央研究院、国立北平研究院、国立編譯館以外に、(a)教育部以外の政府関係部門等により設置されるか経費支弁を受けている官立機関、(b)省立機関、(c)いわゆる“第三セクター方式”による合作機関、(d)外国人を含む民間出資による機関、などの独立型研究機関が多数存在し、官民合わせて少なくとも35機関以上は存在していた。なお、機関数には含めていないが、上掲一覧(a)に示した中央地質調査所「北平分所」とは、1935年、中央地質調査所が南京移転の際、それまでの所在地を北平の工作拠点として温存したものである。当時、270人余を擁したとされる同機関の「分所」であれば、おそらく地方の省立地質調査所程度の規模は有していたものと推察される<sup>20)</sup>。

ただ、この計測法に随えば、1936年度末=1937年夏季時点の国立及び省立研究機関数は上掲一覧の(a)(b)を合算した19となるが、表4では1936年度の公立学術機関数が45とある。だとすれば、本稿ではなおその半数すら確認できていないことになるが、表4の職員数を考慮しつつ機関数の意味を改めて吟味すると、以下のような新たな事実と可能性も明らかとなる。

例えば、国立中央研究院において動植物研究所が成立し同機関の組織がほぼ固まったと見られる1934年の国立及び省立学術機関職員総数は847名だが、ここから上述した当時の同院の推定職員数、さらにはすでに掲げた国立北平研究院、国立編譯館、中央地質調査所の特定時期における職員数実数値または戦前期の最高値をもとに考え得る仮最低値を差し引くと、残余は多く見積もっても150名未滿となる。だが、これをもとに割り出される残る42機関の1機関平均職員数=3名から4名とは、特定機関の附属図書館以外では、實際上ほぼあり得ない数値であろう。ここで考えられることは、上記「全国学術機関概況」が基にしたと見られる原資料の当該期間（1932～36年）のデータ収集では、同一機関の組織であっても所在地を異にするか、同一敷地内の組織が研究や調査業務を独自に遂行している場合に、各々を一つの「機関」とする計測法を用いたのではないかということである。表5とはこの計測方法により各機関を再整理した結果だが、なお不十分にしても、ここからは上記「公立学術機関」にかなり近い数値が得られることは確かであり、注20)に示した各機関の設置年・所在地をもとに分析すれば、さらに新たな事実も明らかになるものと予見される。

ここで、上掲の独立研究機関一覧と表5より判明するもう一つの点を示しておくならば、本稿で確認された官民35機関のうち5機関までが1機関内に3以上の研究所を有する「研究院」であったということである。とくに注目されるのは、1930年、民生会社の創業者、盧作孚によって創立された中国西部科学院であり、民族資本家による最大級の対学術投資事例の一つと言える<sup>21)</sup>。

以上が、日中戦争直前における高等教育機関附置研究所、並びに独立型研究機関の存在状況に関する概要である。ただ、ここには、日本側によって設置された在華研究機関、すなわち人文科学研究所及び上海自然科学研究所の両所を、その後の動向ゆえにあえて含めていない<sup>22)</sup>。

表5 日中戦争直前における独立型研究機関の分布状況（1937年上半期）

所在地		国・官立	省立	合作	民間	総数
華北 区	河北省(寧河県塘沽)				1	1
	北平直轄市	12	—		2	14
	青島直轄市		—	1		1
	河南省(開封県)		1			1
	小計	12	1	1	3	17
西南 区	湖南省(長沙市)		1			1
	四川省(巴県北碚)				4	4
	小計	0	1	0	4	5
華東・ 華南 区	南京直轄市	18	—		1	19
	上海直轄市	4	—	1	7	12
	浙江省(杭州市他)	1	4		1	6
	江西省(南昌市)		1			1
	広東省(広州市)	1				1
	小計	24	5	1	9	39
総数		36	7	2	16	61

\* 本表作成に当たっては1機関1件を原則としたが、研究所を複数内設する機関（中央研究院・北平研究院・雷斯德医学研究院・浙江省昆虫局分局・中国西部科学院等）では1研究所を1件、分所も1件として扱った。

\*\* 所在地の名称は、全て当時のもの。

\*\*\* 本表作成に使用した資料に関しては本稿注20)を参照。

### 3. 学術機関における戦争の影響—内陸部移転の実相—

#### (1) 高等教育機関附置研究所における教育の停滞—内陸部移転と原状回復の遅延—

日中戦争勃発により少なからざる高等教育機関が「停辦」（運営停止）を迫られたこと、また辛くも「停辦」の事態を免れた機関が大学して上海租界地区や香港、内陸部への移転を実施したことは、すでに稿1でも指摘した<sup>23)</sup>。従って、附置研究所の大半が各“親”機関に隣接する形で設置されていたがゆえに、その命運も“親”機関と共にあったと言わざるを得ない。

日中戦争前夜に設置認可を受け、活動を展開していた11機関21研究所を“親”機関の動向によって見るならば、まず、(1)華北方面の4機関については、北京大学・清華大学・南開大学三校が長沙へ移転し国立長沙臨時大学（1937年11月）、さらに昆明に再移転して国立西南聯合大学となる。また北洋工学院は西安に移転し、国立西安臨時大学・国立西北聯合大学の一部となるが、1938年7月「聯合大学」から分離して国立東北大学工学院・私立焦作工学院と合併し、国立西北工学院となる（陝西省城固県）。燕京大学の成都移転は太平洋戦争勃発後のことである<sup>24)</sup>。次に(2)華東地区については、南京の中央大学が1937年7月から移転を開始し、10月に重慶へ<sup>25)</sup>、また金陵大学も同年11月に移転を始め、翌1938年3月には成都に到着しているが、上海の東呉大学は同租界地区への避難に止まっており、内陸部（重慶）への移転は燕京大学と同様、太平洋戦争勃発後であった。さらに(3)長江中流域に位置していた武漢大学も1938年9月、四川省楽山県へ移転しているが<sup>26)</sup>、(4)華南地区の2校は移転が複雑で、中山大学は1938年10月以降、広西省を経て、雲南省へと移転した後、1940年10月には再び広東省内に戻っており<sup>27)</sup>、一方の嶺南大学は1938年11月には香港大学の一部とその他香港島や新界地区に間借りする形で授業を再開したほか、一部学生は広東省内でも実習を行っていた<sup>28)</sup>。従って、早々に移転を完了した中央大学を除いては、附置研究所がいかに苦境にあった

表6 高等教育機関における研究所・学部数の推移(2) (1937年～1939年)

学年度別 (民国)〔西暦〕	文類研究所				実類研究所				総数
	文科	法科	商科	師範	理科	工科	農科	医科	
26〔1937〕	4(5)	3(3)	—	1(2)	6(8)	1(1)	3(4)	—	18(23)
27〔1938〕	5(5)	3(3)	—	3(4)	6(8)	2(2)	3(4)	1(-)	23(26)
28〔1939〕	6(8)	4(4)	1(1)	3(5)	7(13)	5(10)	3(4)	1(1)	30(46)

\*資料出所、並びに各列の( )内については表3に同じ。

\*\*なお、原注によれば、原表作成に当たっては「歴学年度高教司之公私立大学及独立学院研究所部設立変更停辦登記冊」をもとに編成したとあり、従って、表中のデータには諸般の事由で「停辦」(運営停止)に陥った研究所・学部は含まれていない。

\*\*\*原注に「(民国)二十七学年度創立師範学院制度、教育研究所改為師範研究所」(括弧及び下線執筆者)とあるのに随い、表3の列名「教育(研究所)」は本表では「師範」に改めた。

表7 1939年度研究生募集を実施した高等教育機関附置研究所一覧

機関名(国立)	研究所数	学部数(科別内訳)	機関名(私立)	研究所数	学部数(科別内訳)
中央大学	4	法1 理1 工2 農1	嶺南大学	1	理1
西南聯合大学	4*	文4 商1 理3 工3	小計	1	1
中山大学	3	文2 師範2 農2	合計	16	27
武漢大学	2	法1 工1	(資料出所)：邊理庭「我国研究院所發達概況」の「国立院校研究院所二十八年度招生額数一覧表」並びに本文(『教育雑誌』第30巻第8号、25頁)をもとに作成。		
西北工学院	1	工1			
西北師範学院	1	師範1			
小計	15	26			

か想像に難くない。

ここで表3と表6から1936年度、1937年度を比較すると、数値上は4研究所12学部の落差だが、表7の1939年度研究生募集機関状況を見れば、実際は研究所の半数近くが有名無実に等しかったことは瞭然である。戦争勃発から2年後の段階ですら総数が1935年レベルにしか回復していない点に加え、私立機関におけるダメージがいかに甚大であったかが判明する。表7の原表「国立院校研究院所二十八年度招生額数一覧表」作成者、邊理庭氏によれば、私立金陵大学では民国28年度第二学期=1940年春以降の募集回復が決定していたが、なお「停辦」を脱しておらず、また北平・上海地区の私立三校、燕京大学・輔仁大学・東呉大学も学生募集の実施を確認しかねていた<sup>29)</sup>。

なお、私立輔仁大学(北平)は、1937年度に文科研究所、理科研究所各1学部が認可されており、表2の同年度数値にも含まれていた。要するに、日中戦争勃発はすでに設置が決定していた組織の実現をも阻んだ訳である。それら組織の実現には、結局、1940年度まで待たねばならなかった<sup>30)</sup>。

例えば、国立西南聯合大学を形成することになる北京大学・清華大学・南開大学の附置研究所の実情を見てみると、北平、天津方面の陥落により一時「停辦」に陥っており、1939年以降学生募集を再開するのだが、必ずしも各組織一律の実施ではなかった。以下は表7の裏面の一端である。

「聯合大学」における附置研究所の組織運営は、重慶に移転した南開大学商科研究所を除いて<sup>31)</sup>、三校協議で進められたが、「1939年度恢復文科研究所的中国文学部、外国語文学部、哲学部、歴史



学部及理科研究所の物理学部、算学部、生物学部、並増設工科研究所、分土木工程、機械工程和電機工程三学部。化学学部（ママ）因儀器設備不足，法科研究所政治，經濟二学部因參考書籍欠乏，當時均未恢復。1940年起，先后恢復法科研究所的政治，經濟（中略）化学学部（ママ）在1940，1941年度曾一度恢復招生，后因有的研究生未入学，有的中途退学，且因儀器設備欠乏，終於停辦。工科研究所也有始無終」（下線執筆）<sup>32)</sup>とあり，法科研究所政治・經濟両学部，理科研究所化学部，工科研究所では困難を来した。最早に侵略を蒙った華北機関にとって原状回復の遅延は回避困難であった。

## (2)独立型学術機関に見る移転特徴—大型研究機関の組織分散—

さて，表5からも判るように，日中戦争直前の独立型研究機関は約9割（54所，88.5%）が沿海地区に位置しており，この点では高等教育機関附置研究所の場合（20所，95.2%）とほぼ共通していた。ただ異なる点は，前者の場合，後者に比して北平・南京・上海三都市への集中度が一層高く（45所，73.8%），南京・上海・杭州など華東方面の機関数（37所）が華北のそれ（17所）を大きく引き離していたことである。一方，附置研究所の場合では天津・北平が10所で，以下華東地区5所，華南地区4所と，むしろ華北方面に集中していたことが判る。日中戦争勃発後2年間に及ぶ附置研究所工作の停滞は，結局，華北機関の「停辦」による部分が小さくない。むしろ，独立型研究機関の場合も，国立北平研究院9所のほか北平や天津方面に民間機関3所があり，損失は決して小さくなかったと見られるが，設置者別では省立機関を含む公立機関が圧倒的であり（43所，70.5%），これらの内陸部等への退避は比較的周到であったと見てよい。ただ教育を主要目的としない反面，研究のための図書・文物資料・機器類・計器類・標本等の運搬には相当難行しており，かつ高等教育機関の場合と同様，日中戦争下に一度の移転実施のみで終わらなかった機関も少なくなかった。

例えば，国立北平研究院9所の場合，総辦事処のほか，物理学・化学・生理学・動物学・史学の5研究所は，1938年4月に昆明への移転を終えているが，植物学研究所は，当時「図書標本儀器及工作人員全部遷往陝西」とあり，おそらく国立西北農林專科學校（国立西北農學院の前身）との合作で設立した中国西北植物調査所（1936年，陝西省武功県）に移転していたと見られる。また，地質学研究所は「随地質調査所南遷」とあることから，中央地質調査所と共に1937年長沙への移転を経て，翌1938年春に重慶市（当時）北方の巴県北碚へ移転したことが判る。ただ，鑛学・薬物の両研究所は「理化一部分図書儀器」とともに「南遷」したとあるが，実際には上海租界地区への移転であり，太平洋戦争勃発による租界消滅を機に昆明へ再移転したようである。おそらく，両所の成立に深く関わった私立中法大学と行動を共にしたと考えられる。なお，同研究院全体に関しては「在三四年前，因北方情形日趨嚴重，該院為思患預防計」とあるが，にも拘わらず「平津淪陷以後，在平各項工作停頓，同時經費亦因戰事停發數月」であったのであり，事態は極めて深刻であった<sup>33)</sup>。

なお，国立中央研究院の10所についても「日人的侵略使他們不得不於去年（1937年）十一月和十二月分別離京滬兩地，搬到遼遠的，素稱落後的昆明，重慶和桂林來。而本月（1938年12月）初日人對桂林的決狂轟炸，又使中央研究院在桂林的幾個研究所，不得不分別搬到昆明，重慶和廣西西部的邊境。繼續進行他們協助抗戰建國的偉大使命」<sup>34)</sup>（括弧は執筆）とあり，移転ではやはり困難を

極めた。

同研究院のうち、当初から重慶に移転したのは総辦事処と気象・動植物の両研究所、また同じく昆明へは天文・化学・工程・歴史語言・社会科学の5研究所が移転している。ただ、歴史語言・社会科学両所はその後さらに四川省南溪県李荘への移転を実施した。さらに上記引用文の「桂林的幾個研究所」とは物理・地質・心理の3研究所を指すが、上記「對桂林的決狂轟炸」後、物理研究所は一部を昆明に、心理研究所も一部を広西省内の三江県に、また地質研究所は一時貴陽に移転した可能性があるが、結局は三所とも1944年ごろに重慶北方の北碚に再移転を行った。いずれにしても、内陸部移転の背景には、日本側による「大陸打通作戰」の実施があった<sup>35)</sup>。

加えて、研究機関としては、国立編譯館、中央工業試験所、中央農業実験所、中央衛生実験所、中央薬物研究所、中央政治学校研究部、弾道研究所、中国科学社生物研究所（以上、重慶周辺）、応用科学研究所（瀘県）、黄海化学工業研究社（隄為県五通橋）の日中戦争初期における四川省内移転が確認されているが、最後に、日中関係悪化で最も難渋した研究支援機関として国立北平故宫博物院を挙げておく。同院では、すでに満州事変（1931年）以降、文物資料の分散管理が構想され、1937年春に「南京分院及保存庫」が完成、一部が搬送されているが、「経歴湘鄂陝桂，輾轉以達後方，分儲各地保管」とあるように、結局は日中戦争勃発で西北・西南各省を経て四川・貴州省にも搬送された。その後、国共内戦下に国民党により貴重品が台北に移送されるのは周知のとおりである<sup>36)</sup>。

#### 4. 結言

以上、高等教育機関附置研究所、独立型研究機関を軸に、日中戦争勃発に伴う学術機関の初期変動とその背景について検証を試みてきた。判明点は、各節に含まれており、あえて繰り返さないが、戦争勃発が各機関の内陸部移転を余儀なくし、近代中国における学術発展を減速させたことは明らかである。また、各機関における設置形態や規模、研究領域、所在地の違いによっても異なるが、内陸部移転は程度の差こそあれ、研究・教育を停頓に陥れたことは自明である。

ともあれ、現時点での資料上の因もあるが<sup>37)</sup>、なお課題点は多く、太平洋戦争勃発後も含めた日中戦争下における学術機関の発展過程の検証とともに、稿を改めてその克服を図りたい。

#### 【注】

- 1) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第26集，1997年，63～91頁。
- 2) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第28集，1998年，39～57頁。なお、このテーマに関連して、1998年7月アジア教育史学会第8回年次大会（於東京・弘道会館）において口頭発表「近代中国における学術機関の整備と役割に関する一考察－1930年代の研究機関の動向を軸として」を行い、日中戦争前後の機関変動にも論及するとともに、1999年3月重慶市地方史研究会主催重慶抗戦歴史学術研討会（於中国・重慶市政治協商會議）では、これら成果を踏まえて口頭発表「關於中国現代学術機関的整頓的研究之必需－根拠《抗戦文化》研究的觀點」を行い、“抗日

文化”の総体を明らかにする上での学術機関整備に関する研究の必要を提起している。

- 3) 研究機関及び研究支援機関の定義については、稿2（前掲誌，42頁）を参照。
- 4) 稿2注42），43）（前掲誌，54～55頁）に記しているように，新中国成立以降にも，民国期における高等教育機関附置研究所や独立型学術機関の存在に言及した編著書・研究論文が散見されることは確かである。だが，台湾側資料集成『革命文献』第59輯及び第60輯（中央文物供应社〔台北〕，共1972年）及び多賀秋五郎著『近代中国教育史資料 民国編』下卷（日本学術振興会，1975年）の旧資料編纂類を除いて，列記した三編の編著書，すなわち重慶沙坪壩区地方志辦公室編『抗戰時期的陪都沙磁文化区』（科学技術出版社重慶分社〔重慶〕，1989年），史全生主編『中華民国文化史』上中下三冊（吉林文史出版社〔長春〕，1990年）及び隗瀛涛主編『近代重慶城市史』（四川大学出版社〔成都〕，1991年）は等しく独立型学術機関を中心に言及がなされており，高等教育機関附置研究所への視点が極めて稀薄である。また，曲士培論文「抗日戦争時期国民党統治区的高等教育（1937年7月－1945年9月）」（北京大学高等教育研究室編『高等教育研究－1981－』北京大学出版社〔北京〕，1982年，104～207頁）では，『第二次中国教育年鑑』（商務印書館，1948年）所収の高等教育機関附置研究所関連統計二表をもとに若干の特徴を提起しているに止まっている。さらに，熊明安著『中華民国教育史』（重慶出版社〔重慶〕，1990年）は，民国期の教育を取り扱った専著として画期的な著作と言えるが，日中戦争の前・後の附置研究所に一部言及しているのみである。従って，稿2注42）でも言及したように，日中戦争前夜の独立型学術機関整備を高く評価した藪内清著『中国の科学文明』（岩波新書）（岩波書店，1970年）は極めて希有な事例と言える。
- 5) 徐中玉著『学術研究與国家建設』国民図書出版社〔重慶〕，1942年，5～6頁。
- 6) 「大学研究院暫行組織規程」については，前掲『近代中国教育史資料 民国編』下卷，308～309頁，並びに稿2の本文3(1)及び注26）（前掲誌，45，52～53頁）を参照。
- 7) 小野得一郎編『中華民国文化機関要覧』財団法人同仁会〔東京〕，1936年，1～65頁より抽出。
- 8) 同上書，1～65頁並びに張其昀等著『中華民国大学誌』（一）（二）（中華文化出版事業委員会〔台北〕，1954年），『北京師範大学校史』北京師範大学出版社，1982年，84～96，231～235頁。但し，前掲『中華民国文化機関要覧』では，北洋工学院（天津）に「採冶研究所」が設置されていたことになっているが，『中華民国大学誌』（一）及び李書田「北洋大学之過去五十三年」（左森・胡如光編『回憶北洋大学』天津大学出版社〔天津〕，1989年，146～154頁）では共に1935年の設置となっているため，本文「研究所設置機関」一覧には示していない。また，同『要覧』には復旦大学「研究院」の存在も示されているが，『復旦大学志』第一卷（復旦大学出版社，1985年）によれば同校での研究所設置は日中戦争終結後であり，北洋工学院と同様に処理した。
- 9) 国立山東大学，国立中央大学の各研究部は，前者が農学院，後者が教育学院所轄組織である（前掲『中華民国文化機関要覧』，3及び5頁）。
- 10) 稿2表1「高等教育機関における研究所・学部の認可情況（1935年～1937年）」（前掲誌，46頁）の1935年及び36年の項に記載の認可組織（研究所）を参照。但し，本稿本文で掲げた研究所数21と本稿表2の1936年設置数22では1研究所の差が存在する訳だが，これは1936年に認可された北

- 京大学と武漢大学の両法科研究所のうちいずれが設置されたかの確証が得られないため、明記できなかったことによる。なお、北洋工学院の所在地は塘沽、東呉大学法科研究所は法律学院が所在していた上海と見られる（『北洋大学—天津大学校史資料選編（一）』天津大学出版社，1991年，401～409頁。前掲『中華民国大学誌』（一），144～148頁。同（二），372～374頁）。
- 11) 金石「抗戦以来の金陵大学」『教育雑誌』第31巻第1期，商務印書館〔香港〕，1941年，32～35頁。金陵大学中国文化研究所は1930年の成立。なお，この他の「特殊研究所」としては，稿2で指摘した清華大学の農業研究所（1934年），航空研究所（1936年，南昌）がある（前掲誌，45頁）。なお，同大では1934年以降，無線電研究所の「籌備」に着手しているが，正式成立は1937年，長沙移転後であった（『清華大学校史稿』中華書局〔北京〕，1981年，383頁）。本注により稿2を訂正。
- 12) 大興李文瀾編『北平學術機関指南』（北平図書館協会〔北平〕，1933年）によれば，当時，国立北平故宮博物院で約150名，国立北平図書館では117名の職員が所属していたが，両機関のように100名以上の職員規模を誇る研究支援機関は希有であり，一般の研究支援機関では多くの場合，数名から10数名が通常であったと見られる（同書，103～258頁）。ただ，表4の原表「全国學術機関概況」に以上に掲げたような国立博物館・図書館等が含まれていない可能性があると思われる根拠として，「全国學術機関概況」表を含む『第二次中国教育年鑑』「教育統計」には別表として「全国社会教育機関数(1)機関性質別（民国）三十五学年度」があり，ここには「一般的社会教育機関」の項に「国立専設」機関として「図書館」5，「博物館」2が示されている（前掲『近代中国教育史資料民国編』下巻，1245頁）。なお，この他，公立の独立型博物館類としては，国立南京古物保存所，省立の河北第一博物館（天津），西湖博物館（杭州），河南博物館（開封）等があった。また，当時，20万冊以上の蔵書数を誇り国立北平図書館（30万冊以上）に匹敵する図書館としては，国立北平故宮博物院図書館，国立北京大学図書館，国立清華大学図書館，燕京大学図書館（北平），江蘇省立国学図書館（南京），上海天主堂図書館，徐家滙天文台蔵書楼（上海），浙江省立図書館（杭州），国立中山大学図書館（広州），雲南省立昆華図書館（昆明）が存在した。
- 13) 中央地質調査所に関しては，稿2本文及び注14）（前掲誌，44，51～52頁）を参照。
- 14) 「国立中央研究院」（前掲『革命文献』第59輯，197～211頁）及び「国立中央研究院簡説」（同左書，219～224頁）。なお，歴史語言研究所については稿2で，日中戦争前夜の設置場所として北平を示した。但し，前掲書『北平學術機関指南』（75～80頁）に1933年時点の所在地として「共分三处總所在北平北海公園内静心齋分所洋溢胡同第二組午門第一組第二工作室」（下線執筆）とあるが，前掲『中華民国文化機関要覧』（68頁）では「南京北極閣」と明記されている。本注により訂正。
- 15) 前掲『北平學術機関指南』，78頁。
- 16) 「北平研究院（民国二十六年至三十六年）」（前掲『革命文献』第59輯，367～410頁），前掲『北平學術機関指南』，81～83頁，前掲『中華民国文化機関要覧』，72頁，橋川時雄編『中国文化界人物総鑑』，中華法令編印館，1940年，169頁，前掲『中華民国文化史』中冊，749頁。なお，鑄学・薬物両研究所の設立背景及び史学研究所の日中戦争以前における存在に関しては稿2注34）を参照。
- 17) 前掲「北平研究院（民国二十六年至三十六年）」中の「八，史学研究所 甲，設備」の部分

(前掲書, 404~405頁) には, 「該所設於北平中海懷仁堂西四所。在北平淪陷期間, 損失最重。(中略) 該所戰前僅有圖書一萬余冊, 北平淪陷後散落各地。(中略) 該所歷年在陝西發掘或採集所獲之古物, 為量甚多, 七七事變時約半存西安陝西考古會陳列室內, 半存北平該所。(後略)」(下線執筆者) とある。「北平中海懷仁堂西四所」には総辦事處並びに附屬博物館芸術陳列所, 史学研究会等があり, 史学研究所は「七七事變」=盧溝橋事件以前, これら組織を基盤に成立した判断される。

- 18) 国立編譯館に関しては「国立編譯館工作概況」(前掲『革命文献』第59輯, 411~445頁) 中の陳可忠による「弁言」(同上書, 411~413頁) 及び前掲『中華民国文化機関要覽』(78頁) を参照。
- 19) 本一覽作成に当たって使用した資料・文献は『北平學術機関指南』(75~101頁), 『中華民国文化機関要覽』(66~82頁), 『中華民国文化史』中冊(750, 851~852頁), 『近代重慶城市史』(732~733頁), 『抗戰時期的陪都沙磁文化区』(274頁), 『革命文献』第59輯(128~136頁) の各前掲書, 劉国銘主編『中華民国国民政府軍政職官人物志』(春秋出版社〔北京〕, 1989年), 『重慶檔案館簡明指南』(科学技術出版社重慶分社〔重慶〕, 1989年), 中国第二歴史檔案館編『中国抗日戰爭大辞典』(湖北教育出版社〔武漢〕, 1995年) の各工具並びに邊理庭「我国研究所發達概況」(『教育雜誌』第30卷第8号, 25~26頁)。本表について若干補足すると, (1)「徐家滙天文台」「雷斯德医学研究院」は外国人によって設立された機関である。また, (2)中央衛生実験所の名称について, 稿2では「実験院」としたが, その後の調査で, 当時の名称は「実験所」か「実験処」であったことが判明した(「所」「処」の正否は不明)。この他, (3)稿2で示した「人事心理研究社」については, 成立時期・所在地など詳細が不明なため本一覽からは除外した。なお, 参考までに, 以下, 各機関を成立年順に整理し, 所在地も示しておく。

1873年：徐家滙天文台（上海）／1915年：科学名詞審査会（上海）／16年：中央地質調査所（南京）／19年：国語統一籌備委員会（北平）／22年：中国科学社生物研究所（南京），黄海化学工業研究社（塘沽）／23年：中国大辞典編纂処（北平），河南省地質調査所（開封）／1927年：兩廣地質調査所（広州），湖南省地質調査所（長沙），江西省地質鉍業調査所（南昌）／28年：国際編譯館（上海），熱帯病研究所（杭州），静生生物調査所（北平）／29年：雷斯德医学研究院（上海）／30年：全国度量衡局，中央工業試験所（南京），中国西部科学院（四川省巴県北碚）／31年：南京戲曲音楽院北平分院（北平）／32年：中央農業実験所（南京），經濟調査所，浙江省昆蟲局分局（杭州），法医研究所（上海）／33年：中国經濟統計研究所，上海医師研習所（上海）／34年：応用科学研究所（南京），青島海産生物研究所（青島）／35年：中央衛生実験所，中央藥物研究所，中央政治学校研究部（南京），中央地質調査所北平分所（北平）／37年：弾道研究所（南京）。但し，編譯委員会（南京）は設立年不明。

- 20) 前掲『革命文献』第59輯, 129~136頁。なお, 参考までに示すと, 同「北平分所」の1947年下半年期におけ職員数は40名である。当時, 南京の本所が, 国共内戦拡大と物価急騰を背景に経費削減を迫られ, 職員数を戦前の4割程度まで減らしていたなかでの数値であり, 地質鉍床等の8研究室を始め戦前の本所に匹敵する設備を有していたことを勘案すれば, 1独立機関と捉えてもあながち妥当性を欠くことには当たらないと考える。ちなみに同時期における他の省立地質調査所

類の職員規模は大きなもので70名弱、下位は10数名の機関もあったが、概ね20名ないし30名規模であった。

- 21) 凌耀倫著『盧作孚與民生公司』（四川大学出版社〔成都〕，1987年），4～6頁。
- 22) 人文科学研究所及び上海自然科学研究所は、いずれも日本側「対支文化事業」の一貫として設置された機関であり、設置年はそれぞれ1927年，1931年である。両機関に関しては、前掲『中華民国文化機関要覧』で「研究機関」の筆頭に掲げられている（同書，66～67頁）。なお，これら機関設置を含む日本の「対支文化事業」に関しては，例えば山根幸夫氏の研究がある（『近代中国のなかの日本人』（研文出版，1994年）所収「服部宇之吉と中国」等を参照）。
- 23) 稿1本文（前掲誌，69～74頁）参照。
- 24) 高等教育機関の戦時下における「聯合」等，機関変動については，稿1本文（前掲誌，77～80頁）を参照。国立西北工学院については，前掲『北洋大学—天津大学校史資料選編（一）』，409頁。
- 25) 中央大学の場合，日中関係の悪化を背景に，すでに1935年段階で移転先（重慶大学隣接地）を選定し，図書・機器類の搬送に着手しており，1937年11月には新校舎が竣工していた（中国人民政治協商會議四川省重慶市委員会文史資料研究委員會編『重慶抗戰紀事〈1937-1945〉』正編，重慶出版社，1985年），16頁。周開慶編著『民国川事紀要（中華民國二十六年至三十九年）』，四川文献出版社〔台北〕，1972年，29頁）。
- 26) 前掲『革命文献』第60輯，171～172頁。
- 27) 梁山・李堅・張克謨『中山大学校史 1924—1949』上海教育出版社〔上海〕，1983年，96～108頁。
- 28) 「抗戰以来的嶺南大学」『教育雑誌』第31巻第1号，39～40頁。但し，理科研究所は，香港大学ではなく，香港島西北岸の西營盤地区般舍道（Bonham Rd.）寧養台の大楼を使用していた。
- 29) 前掲「我国研究所発達概況」（前掲誌，25頁）。
- 30) 「公私立大学及独立学院各研究所及学部一覧表」（前掲『革命文献』第60輯，134～136頁）参照。
- 31) 『南開大学校史（1919-1949）』南開大学出版社〔天津〕，1989年，296頁，並びに『南開大学校史資料選（1919-1949）』南開大学出版社，1989年，370～371頁。なお，後者資料によれば，同研究所の図書・重要設備は，日中戦争勃発以前にすでに天津市内の別の安全な場所へ移動させており，日本軍による大学破壊からは辛くも免れたとある。
- 32) 前掲『清華大学校史稿』，375頁。
- 33) 前掲「北平研究院（民国二十六年至三十六年）」（前掲『革命文献』第59輯，367～410頁）及び『教育雑誌』第30巻第1号，54～55頁。なお，国立西北農林専科学校については『中国高等学校簡介』，教育科学出版社〔北京〕，1982年，645頁。また，鑪学研究所について「当抗戰初期，国軍棄守淞滬之際，由於運輸困難，該所未能隨軍西移，仍留滬暫行工作」「直至太平洋戰事爆發，租界被攪，研究工作始告停頓」「其時一部分工作人員乃輾轉入滇在昆明恢復工作」との記述がある（『革命文献』第59輯，375頁）。さらに，稿2注34）も参照されたい。
- 34) 『教育雑誌』第29巻第2号，83頁。
- 35) 『革命文献』第59輯，126～149，197～211頁。『中国大百科全書』〔物理学II〕961～962頁。
- 36) 『革命文献』第59輯，『抗戰時期的陪都沙磁文化区』，『中国抗日戦争大辞典』の各前掲書，並び

に行政院編纂『国民政府年鑑』(第二回), 1944年, 第十章「学術研究」。なお, 国立北平故宮博物院に関しては西村康彦氏による諸論がある(『中国南京博物館蔵宝展・甦る南遷文物』等所収)。

37) 例えば, 独立型研究機関の日中戦争勃発後における動向に関しては, 現時点で1940年までの統計的裏付けを採ることが困難である。本文表4の原表「全国学術機関概況」の注にも, 当該期間について「資料不全」とあり, 表部分にも当該期間の数値が全く示されていないからであり(前掲『近代中国教育史資料 民国編』下巻, 1219頁), さらなる資料調査続行の必要に迫られている。

# A Review of the Establishment of Modern Institutions for Academic Research in China

— The Effects of the Sino-Japanese War on Research Institutions —

Manabu HASHIMOTO\*

The purpose of this paper is to investigate how modern academic institutions, especially research institutions affiliated to universities or independent colleges and other independent research institutions, were affected by the Sino-Japanese War in China. The period under examination extends from 1934 to 1940. This period is the pre-Sino-Japanese War period (1934-37) and the early Sino-Japanese War period (1937-40). Special attention is paid to the turning point between the two above-mentioned periods, which is the outbreak of the Sino-Japanese War in 1937.

The first part of the paper describes the requirements for establishing research institutions affiliated to universities or independent colleges in the pre-Sino-Japanese War era (1934-37). Independent research institutions like Academia Sinica (10 research institutes) and National Academy of Peiping (9 research institutes) and the solo institution type, such as National Geological Survey of China and National Institute for Compilation and Translation, are discussed separately from the those affiliated to universities or independent colleges. The number of institutions established during this period is also discussed.

The second part of the paper describes the decline of both types of research institutions after the outbreak of the Sino-Japanese War in 1937. Relocation seemed to be the main cause of this decline. Both types of research institutions had been located on the coast of China, but after the outbreak of the Sino-Japanese War, they had to move to the Southwest part of China. As a further result of this, the decentralization of independent research institutions like Academia Sinica and National Academy of Peiping was unavoidable.

As a conclusion, the paper points out that the outbreak of the Sino-Japanese War was a turning point within the period extending from 1934 to 1940 in two-respects. After the War started, not only did the number of research institutions affiliated to universities or independent colleges drop drastically, but there was also a sharp decline in the quality of the work carried out at such institutions.

---

\* Associate Professor, Hiroshima International University